事例No.	2160
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	福島県

事例区分	DX

タグ	・人材確保・育成 ・ICT ・少子化・人口減少

事例種類	地域におけるデジタル人材の育成

事例内容・タイトル

ICT専門大学である会津大学のノウハウを活用した女性ＩＴ人材の育成・就業応援

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

180 ICT専門大学である会津大学のノウハウを活用した女性IT人材の育成・就業応援【福島県】

事業の概要

○ 福島県は、ICT専門大学である会津大学のノウハウを活用し、県内就労を希望する女性のために、ITスキルを習得する学習機会を提供し、ジョブマッチングによる県内企業への就労支援を実施するほか、テレワーク等の多様な働き方の実現を目指している。

○ 利用者は、自宅のパソコンで、会津大学が提供するeラーニング学習及びスクーリング学習を受講するほか、県内企業への就労支援を受ける。

○ 会津大学では、「女性ICT人材育成事業の実施を通じた女性活躍応援の取り組み」が評価され、(公社)日本工学教育協会の工学教育賞(2020年度)を受賞した。





【参考情報①】 人口：186.3万人
関連URL：https://u-aizu.ac.jp/information/fwit3.html
（会津大学　女性のためのITキャリアアップ塾）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html
企業版ふるさと納税との併用制度（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



県内のIT人材育成を目的に、事業構築を始めました。事業化に当たっては、出産・育児等により、有業率が低い子育て世代の女性をメインターゲットにしました。学習機会の提供だけでなく、就業支援まで行うことを事業の核としました。

（福島県）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



事業化に当たっては、内閣府の地方創生推進交付金（令和２年度から３年間）を活用しました。また、企業版ふるさと納税との併用制度のおかげで、２年間延長して、令和５年度及び令和６年度においても活用できる見込みです。



受講生の反応（声）はいかがですか？



毎年度、募集定員を超える応募があり、受講された女性からも好評をいただいております。とくに、会津大学との連携により、「内容もサポートも充実していた」、「女子大学生の気分を味わうことができた」などの声をいただいております。

★担当：福島県総務部 文書管財総室私学・法人課★

令和3年度事業費　27,122千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府）　13,561千円）